

【消防-1】 事前評価

旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備事業
(消防局)

CITY OF YOKOHAMA

横浜市公共事業評価【事前評価】

【消防－1】

旧上瀬谷通信施設地区 現地司令施設整備事業

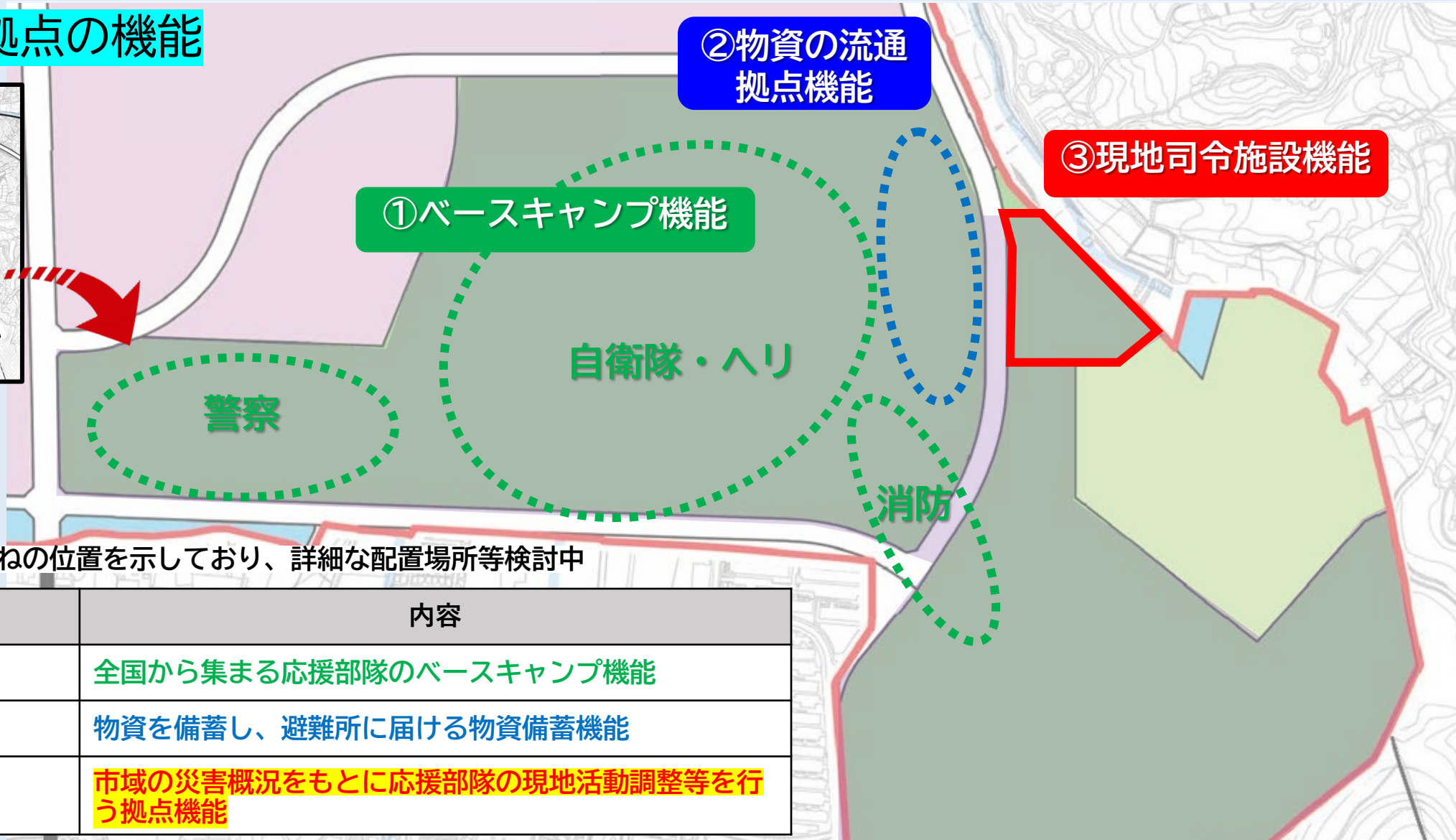
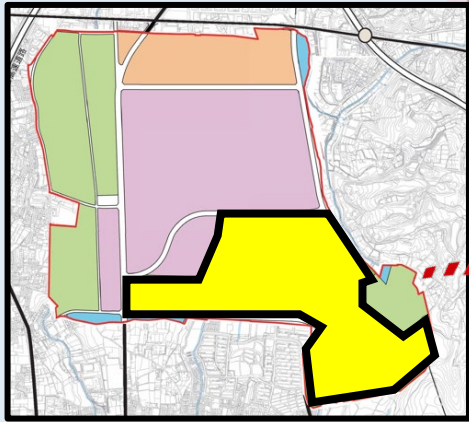
- ・ 消防局 施設課・警防課
- ・ 令和8年1月21日

・ 1. 事業目的

- ・ 令和7年3月に改定された「横浜市地震防災戦略」の施策の一つとして、
 - ①全国から集まる応援部隊のベースキャンプ機能
 - ②物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能
 - ③市域の災害概況をもとに応援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能を担う「広域防災拠点」の整備を位置付けています。
- ・ 現地司令施設（本事業）は、広域防災拠点の機能のうち、上記③の機能を確保するもので、大規模災害時において、横浜市災害対策本部と連携しながら、全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT）などの応援部隊の活動を一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るための施設です。
- ・ また、平時においては消防拠点機能を備えるとともに市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員・消防団員の訓練など、自助・共助・公助の取組を推進し、平常時と災害時の機能を両立させた施設として整備するものです。

1. 事業目的

■ 広域防災拠点の機能



※①②については、概ねの位置を示しており、詳細な配置場所等検討中

機能	内容
①ベースキャンプ機能	全国から集まる応援部隊のベースキャンプ機能
②物資の流通拠点機能	物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能
③現地司令施設機能	市域の災害概況をもとに応援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能

・ 2. 事業内容【事業の必要性・課題】

背景

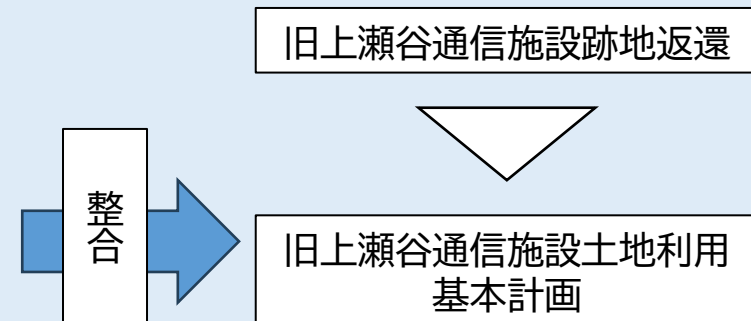
- ・ 警察、消防及び自衛隊等の応援部隊を要請する場合、本市ではその受入場所として、市内の既存の公園や県立高校を広域応援活動拠点として市防災計画上指定していますが、これらの拠点は応援部隊の使用に特化した施設ではないため、他の用途(授業・避難所など)と重なり、災害対応上の制約が生じる可能性があることや交通利便性に難がある場所があります。
- ・ また、正確な被害情報がないまま各機関の実働部隊が活動することで、結果的に救助資源を被災現場に応じて効果的に投入できないなど、市内での救助活動が効率的に展開されない可能性があります。
- ・ 加えて、受援に伴う本市の体制面においても、場所・人員が分散し、複数箇所同時並行で受援体制を確保していくことが困難な状況となることが予想されることから、全市的な災害対応を効率的に行えないという受援体制上の課題があります。
- ・ 30年以内に高い確率で発生が危惧される首都直下地震（70%程度）、南海トラフ地震（60%～90%程度以上）等においては、本市でも甚大な被害が想定されており、これらの課題に対する早急な対策が必要な状況です。

R 6 年度

現地司令施設 基本計画検討 / 新たな地震防災戦略

- 施設規模
- 整備スケジュール 等

○ 令和6年能登半島地震の課題等も踏まえ検討



・ 2. 事業内容【敷地面積・施設規模】

土地	所在	旭区上川井町 (旧上瀬谷通信施設地区)	現況	国有地（仮換地指定）
	土壌汚染の有無	無 (調査実施時期 令和4年度)	面積	約20,000㎡
建築物	面積	延べ床面積：約2,500㎡	計画建ぺい率 計画容積率	7.50% 12.50%
	構造・階数	RC造・地上2階地下0階	整備手法	市による直接整備

現地司令機能 活動調整機能	事務室（指令・通信機器等） 会議室 書庫	1 室 1 室 1 室	約400㎡	回転翼機受入機能	応援職員待機室（寝室） ヘリ管制用スペース（休養室） 車庫	20室 1 室 1 室	約900㎡
後方支援機能	食堂・厨房 給湯室 更衣室 トイレ 浴室・脱衣室・洗面所・洗濯室 防火衣格納庫 資機材保管庫 救急消毒室 空気ボンベ充填室	1 室 2 室 1 室 適宜 適宜 1 室 1 室 1 室 1 室	約700㎡				
				合計2,500㎡			

※現時点の基本計画段階での想定であり、今後の基本設計等により変更なる可能性があります。

※応援人員（指揮者等）100人程度の施設使用を想定し、各居室の広さを試算

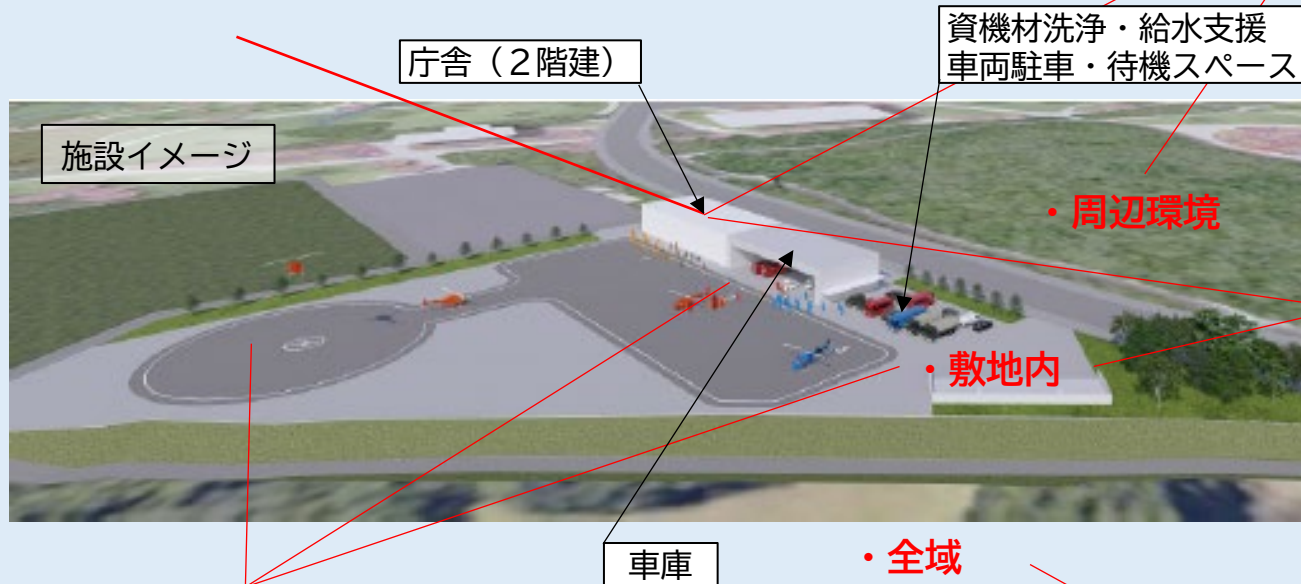
・ 2. 事業内容【施設に必要な主な機能】

② 活動調整機能

- ・ 応援部隊間の情報共有、活動調整等の促進機能
➡ 会議室、通信機器 など

① 現地司令機能

- ・ 応援部隊（警察・消防・自衛隊・医療チーム（DMAT等））の指揮者等が集結
- ・ 市災害対策本部から応援部隊に対する集中的かつ迅速な市内災害状況等の情報共有、活動指示等を行う機能
➡ 応援部隊の集結に適した立地、広範な敷地
事務室、指令・通信機器 など



③ 補完的後方支援機能

- ・ 応援部隊の宿営・補給・休息等の後方支援活動を補完・支援する機能
➡ 燃料給油施設、トイレ、資機材洗浄場所
空気ボンベ充填施設、救急消毒室
更衣スペース、資機材保管庫
生活・飲料用水供給施設 など

④ 回転翼機受入機能

- ・ 複数の回転翼機（ヘリコプター）を受入れ、調整・統率する機能
- ・ 機体の簡易整備等の機能
➡ 離着陸地帯・駐機スペース
ヘリ管制用スペース
燃料保管庫・簡易整備可能な車庫 など

⑤ 平時の活用（全域）

- ・ 市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員・消防団員の訓練などが実施可能な機能
- ・ 消防拠点機能
➡ 広範な敷地、全天候型の訓練施設（車庫内） など

・ 2. 事業内容【平時の活用】

庁舎

会議室

災害時



応援部隊作戦室

平時



防災啓発の講義など

事務所

災害時



市本部との連絡調整

平時



配置職員による執務

車庫

災害時



機体の簡易整備が可能な車庫

平時



全天候型の訓練施設



広範な駐車スペース

離着陸帯・駐機スペース

災害時

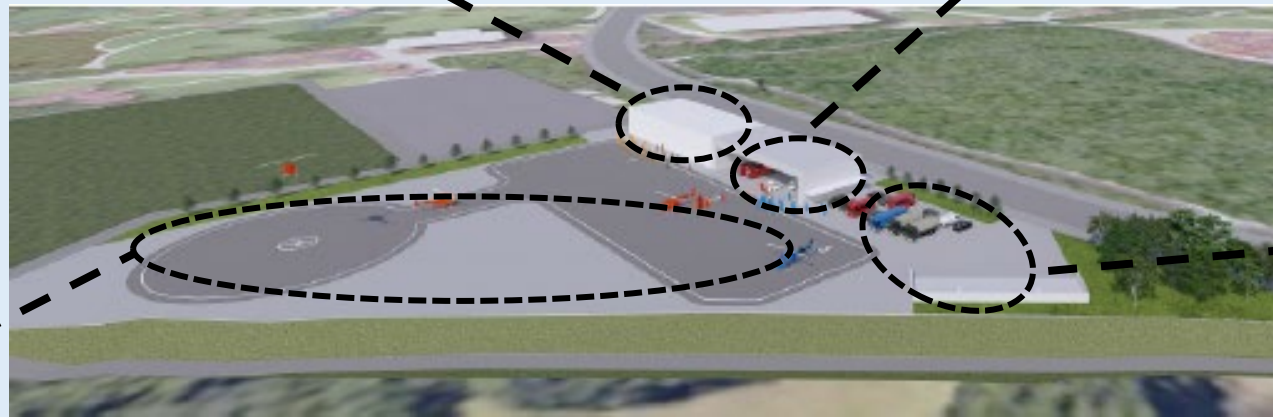


場外離着陸場・3機の駐機スペース

平時



消防職団員による操法訓練など



※記載の機能は例示であり、すべての諸室において
災害時、平時の両面活用について検討していきます。

補完的後方支援機能

災害時→応援部隊による使用
平時→横浜市内部隊による使用



自家給油施設



資機材保管庫



空気ポンプ充填室



防火衣乾燥室

・ 2. 事業内容【適地性】

- ・ 国際園芸博覧会の会場跡地（国有地）となる防災機能用地（約2ha）を取得

【土地の選定理由】

- 津波、液状化、浸水等の災害危険が低い※
※津波浸水想定区域、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域いずれも指定外
- 周辺にヘリの離着陸を妨げる高層建築物や高圧線鉄塔等がない
- 応援部隊の車両及びヘリ等が錯綜せず安全に活動できる面積2haが確保可能
- 応援部隊の進出・宿営場所（ベースキャンプ）と近接し連携が容易
- 応援部隊の進出・市内展開に有利な主要幹線道路との近接

上記に加えて新たなインターチェンジの整備検討による更なる交通利便性向上の期待

・ 2. 事業内容【概算総事業費】

・ 約49億円（市費）

（内訳）

用地取得費	約10.8億円
工事費	約34.6億円
委託費	約3億円
初度調弁費等※	約0.6億円

※初度調弁費等：什器等備品の新規購入や庁舎移転に係る各種調査費用（環境測定等）

【事業費算定条件】※建築局下調

○設計費・工事費：既存消防施設整備工事費の面積単価等を基に算出

※地盤強化、機械設備等の状況により変動の可能性あり。

※物価上昇率、週休2日制による増額分は計上済

○用地取得費：周辺土地取得費の㎡単価を基に算出

※記載は、現在調整中ですが、防災用途減免として4割減免後の額を記載しています。

・ 2. 事業内容【整備手法】

整備手法は、市による直接発注、建設方式とします。

＜整備手法採用の理由＞

- ・ 当施設は、大規模災害時における受援業務や平時の緊急出動対応など、極めて特殊性の高い施設であり、設計から施工段階において要望や変更が予想されること
- ・ 整備用地となる国有地取得の調整と並行して、工事着手までの設計・工事発注手続きが可能となり、スケジュールに与える影響が限定的となること
- ・ 大規模災害時における迅速・確実な受援体制の確立や平時の緊急出動対応など、公共による安定した運営が求められ、民間によるサービス提供等を予定していないこと

整備にあたっては、P F Iをはじめとした各種公民連携手法を検討しましたが、当施設の特殊性に鑑み、設計に発注者の意図を反映しやすい「従来方式（設計・施行分離発注方式）」を採用します。

	従来型	DB0	PFI	リース方式
メ リ ッ ト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他案と比較しスケジュールが短い ・ 設計時に要望、コスト調整が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共の資金調達により民間の資金調達よりも金利分の財政コスト削減の可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設設計と整備業務、維持管理業務の一括発注により民間の工夫、ノウハウ活用によりコスト削減効果が期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備費用の初期投資を抑えることが可能
デ メ リ ッ ト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各工種が分離発注となり、整備・維持管理コストについて、他手法の一体的整備による削減効果が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来型に比べて事業者決定後に実施設計変更等によるコスト調整が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間資金調達により金利分負担額UP ・ 従来型に比べて事業者決定後に実施設計変更等によるコスト調整が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営事業者の経営状況等に影響される可能性 ・ ライフサイクルコストの観点から、大幅な財政負担額軽減を期待できない

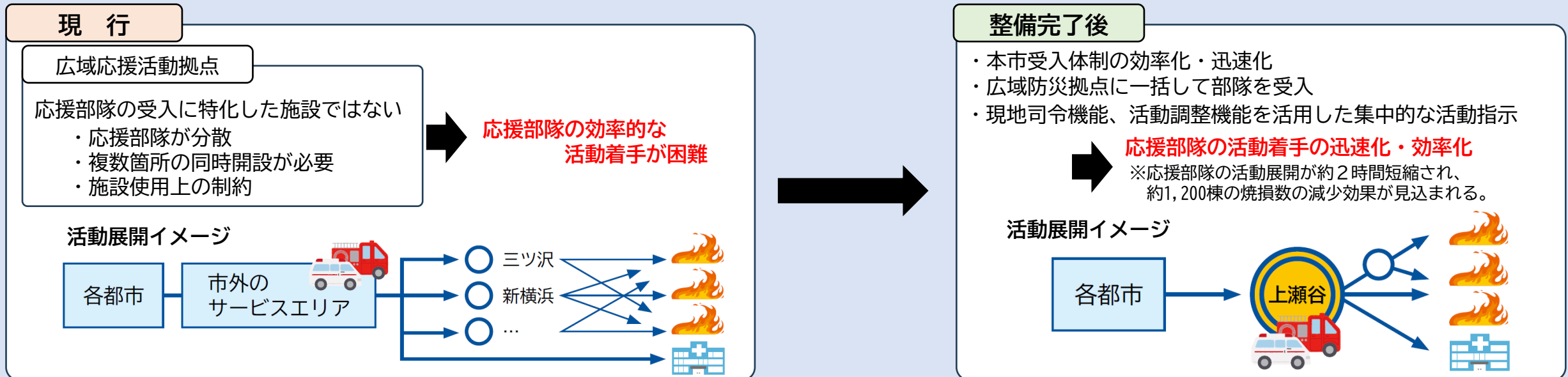
・ 2. 事業内容【整備スケジュール】



・ 3. 事業の効果

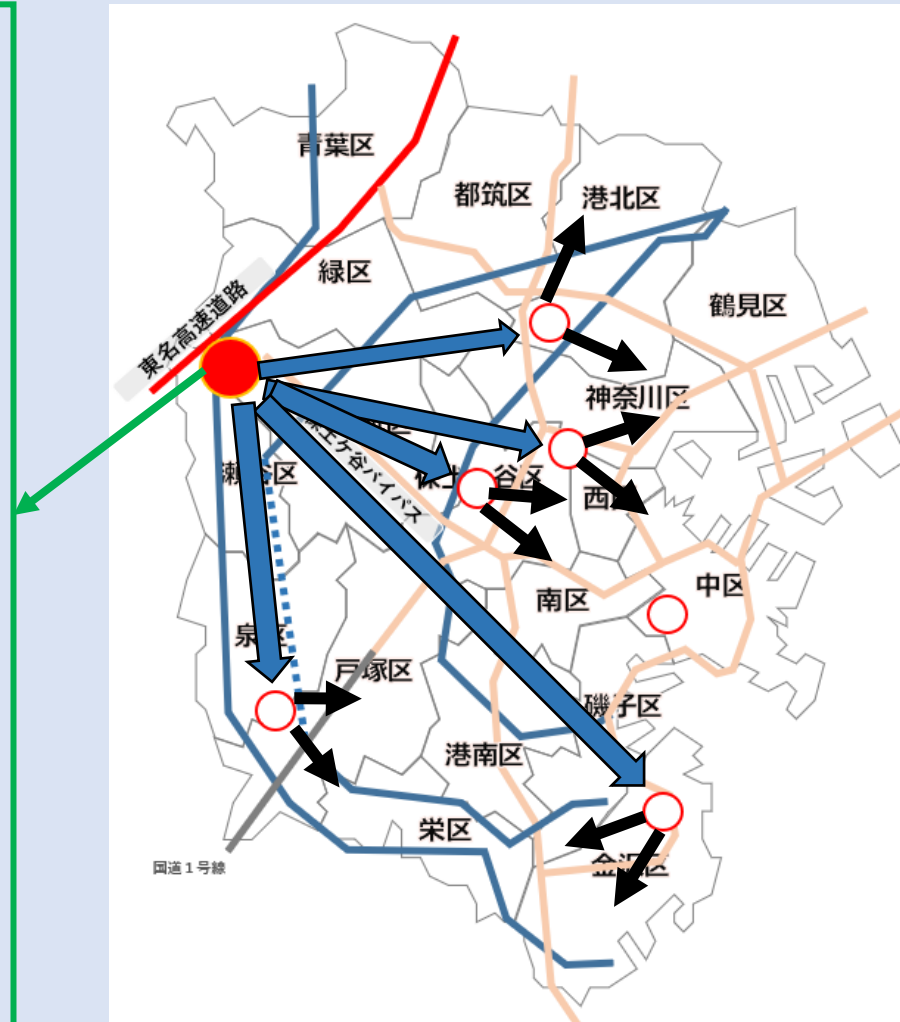
○ 応援部隊集結及び活動着手の効率化・迅速化

- ・ 応援部隊を全国からアクセスに優位性がある当該拠点に一括（集中的）して受入れることにより、応援部隊の集結や本市の受入体制の構築の効率化・迅速化が図られます。
- ・ また、市災害対策本部から一か所に集結した応援部隊に対し、現地司令施設機能、活動調整機能（会議室、指令・通信機器等）を活用して、災害状況や活動指示等を集中的（一元的）かつ迅速に伝達することにより、応援部隊の活動着手の効率化・迅速化が図られます。



・ 3. 事業の効果

< 広域防災拠点からの活動展開イメージ >



凡例



主な広域応援活動拠点等



自動車専用道路等



主な拠点への展開イメージ



災害現場への展開イメージ

・ 3. 事業の効果

○長期的な活動能力の確保

- ・ 応援部隊の補給・休息などの後方支援活動を補完・支援する機能により、大規模災害時における過酷な環境や長期化する活動においても、応援部隊が最大限の活動能力を発揮し続けることが可能となります。

○自助・共助・公助の推進

- ・ 周囲環境（広範な敷地や人が集まる立地など）や大型の車庫等の特性（全天候型の訓練施設）を生かし、市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員・団員の訓練などが行える機能を設けることにより、一層の自助・共助・公助の取組の推進が可能となります。

・ 4. 環境への配慮

1 建築物エネルギー消費性能

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28 年経済産業省・国土交通省第1号）に基づく設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。また、再生可能エネルギーに伴う一次エネルギー消費量の削減分を含めない。）の値が、0.5（ZEB ready 相当）以下となるよう計画します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

2 横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE横浜※）

「横浜市の公共建築物における環境配慮基準」において、その他の施設（延べ面積が300 m²以上）に求められている「CASBEE 横浜」のB＋ランク以上を目標値とし、施設特有の活動に起因する環境負担低減対策をはじめ、自然環境・地球環境への配慮、省エネルギー対策を図ります。

※CASBEE横浜とは、「建築物の環境品質に係る要素」と「外部に与える環境負荷に係る要素」のそれぞれの環境配慮項目について取組を評価するものです。全国共通の「CASBEE」をベースに、CASBEE横浜では下記の重点項目を設定しています。

建築物の省エネルギー性能	健康・快適な職住環境
防災への配慮	地域・まちづくりへの貢献

・ 4. 環境への配慮

3 敷地内緑化

横浜市緑の環境をつくり育てる条例第9条に基づき、緑環境をつくり育てるため、敷地面積の20%以上を緑化します。

4 木材使用量

「横浜市の公共建築物における環境配慮基準」の「その他上記以外の公共建築物」区分に定める目標値 $0.005 \text{ m}^3/\text{m}^2$ 以上の使用について検討します。建物エントランスや市民の目に触れやすい部分等について、積極的に木材の使用及び木質化を図ります。また、使用木材については、GREEN×EXP02027で発生した廃材のリユース等に配慮します。



(参考)木質化の例：消防本部庁舎2階エントランス)

(様式2)

公共事業事前評価調書（案）

事業概要	事業名	【消防－１】 旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備事業
	場所 (所在地)	旭区上川井町（旧上瀬谷通信施設地区）
	事業目的	<p>令和７年３月に改定された「横浜市地震防災戦略」の施策の一つとして、「①全国から集まる応援部隊のベースキャンプ機能※^１②物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能※^２③市域の災害概況をもとに応援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能」を担う「広域防災拠点」の整備を位置付けています。</p> <p>現地司令施設（本事業）は、広域防災拠点の機能のうち、上記③の機能を確保するもので、大規模災害時において、横浜市災害対策本部と連携しながら、全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT等）などの応援部隊の活動を一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るための施設です。また、平時においては消防拠点機能を備えるとともに、市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員や消防団員の訓練など、自助・共助・公助の取組を推進し、平常時と災害時の機能を両立させた施設として整備します。</p> <div> <p>【参考】</p> <p>※１：①ベースキャンプ機能・・・応援部隊（自衛隊・警察・消防）の集結、宿営拠点やヘリ離着陸場として、公園の広場や野球場等の運動施設等のオープンスペースを活用</p> <p>※２：②物資備蓄機能・・・本市最大規模の新たな備蓄庫</p> </div>
	事業内容	<p>【整備概要】</p> <p>「横浜市地震防災戦略」及び「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」に基づき、防災・公園地区の東側エリアに整備します。</p>

(参考) 旧上瀬谷通信施設地区ゾーニング図



【敷地面積】 約 2.0ha

【整備予定施設】

以下の機能、要素及び設備等を備えた施設を整備します。

○ 現地司令機能

機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援部隊（自衛隊、警察、消防、医療チーム（DMAT等））の指揮者等が集結 ・ 市災害対策本部から応援部隊に対する集中的かつ迅速な市内災害状況等の情報共有、活動指示等を行う機能
要素・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援部隊の集結に適した立地、広範な敷地 ・ 事務室、指令・通信機器など

○ 活動調整機能

機能	・ 応援部隊間の情報共有、活動調整等の促進機能
要素・設備等	・ 会議室、通信機器など

○ 補完的後方支援機能

機能	・ 応援部隊の宿営・補給・休息等の後方支援活動を補完・支援する機能
要素・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料給油施設・トイレ・資機材洗浄場所 ・ 空気ボンベ充填施設・救急消毒室 ・ 更衣スペース、資機材保管庫 ・ 生活・飲料用水供給施設など

○ 回転翼機受入機能

機能	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の回転翼機（ヘリコプター）を受入れ、調整・統率する機能 ・機体の簡易整備等の機能
要素・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・離着陸地帯・駐機スペース ・ヘリ管制用スペース・燃料保管庫 ・簡易整備可能な車庫 など

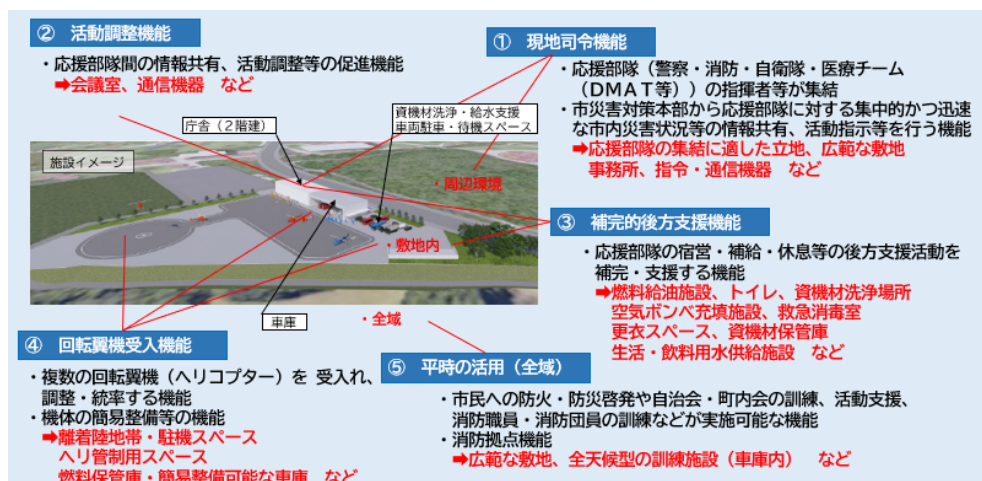
○ 平時の活用（全域）

機能	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員・消防団員の訓練などが実施可能な機能 ・消防拠点機能
要素・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な敷地 ・全天候型の訓練施設（車庫内） など

【施設規模】

建築面積	約 1,500 m ²
延べ面積	約 2,500 m ²

(資料)施設に必要な主な機能



事業スケジュール

令和7～9年度 基本設計、実施設計

令和10～11年度 用地取得調整、工事等

※国、関係機関等との調整状況に応じて変更の可能性があります。

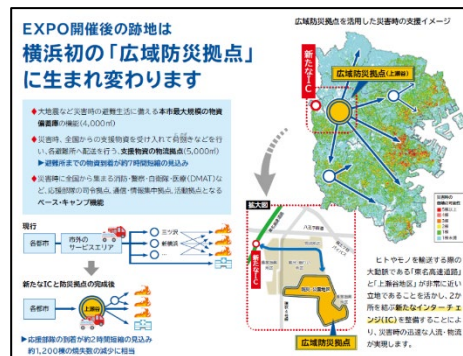
総事業費	約 49 億円(市単独事業)										
	【内訳】										
	<table><tr><th>項目</th><th>金額(税込)</th></tr><tr><td>用地取得費</td><td>約 10.8 億円(※) (90,000 円／㎡で試算(周辺地参考試算)) ※ 記載は、防災用途減免として 4 割減免後の額を記載（現在、協議中）</td></tr><tr><td>工事費</td><td>約 34.6 億円 ※既存消防施設整備工事費の面積単価等を基に試算 ※地盤強化、機械設備等の状況により変動の可能性あり。 ※物価上昇率、週休2日制による増額分は計上済</td></tr><tr><td>委託費</td><td>約3億円</td></tr><tr><td>初度調弁費等※</td><td>約 0.6 億円</td></tr></table>	項目	金額(税込)	用地取得費	約 10.8 億円(※) (90,000 円／㎡で試算(周辺地参考試算)) ※ 記載は、防災用途減免として 4 割減免後の額を記載（現在、協議中）	工事費	約 34.6 億円 ※既存消防施設整備工事費の面積単価等を基に試算 ※地盤強化、機械設備等の状況により変動の可能性あり。 ※物価上昇率、週休2日制による増額分は計上済	委託費	約3億円	初度調弁費等※	約 0.6 億円
	項目	金額(税込)									
	用地取得費	約 10.8 億円(※) (90,000 円／㎡で試算(周辺地参考試算)) ※ 記載は、防災用途減免として 4 割減免後の額を記載（現在、協議中）									
工事費	約 34.6 億円 ※既存消防施設整備工事費の面積単価等を基に試算 ※地盤強化、機械設備等の状況により変動の可能性あり。 ※物価上昇率、週休2日制による増額分は計上済										
委託費	約3億円										
初度調弁費等※	約 0.6 億円										
※初度調弁費等:什器等備品の新規購入や庁舎移転に係る各種調査費用(環境測定等)											
事業の必要性	1 必要度・優先度										
	<p>(1) 現状の課題</p> <p>警察、消防及び自衛隊等の応援部隊を要請する場合、本市ではその受入場所として、市内の既存の公園や県立高校を広域応援活動拠点として市防災計画上指定していますが、これらの拠点は応援部隊の使用に特化した施設ではないため、他の用途（授業・避難所など）と重なり、災害対応上の制約が生じる可能性があることや交通利便性に難がある場所があります。</p> <p>また、正確な被害情報がないまま各機関の実働部隊が活動することで、結果的に救助資源を被災現場に応じて効果的に投入できないなど、市内での救助活動が効率的に展開されない可能性があります。加えて、受援に伴う本市の体制面においても、場所・人員が分散し、複数個所同時並行で受援体制を確保していくことが困難な状況となることが予想されることから、全市的な災害対応を効率的に行えないという受援体制上の課題があります。</p> <p>30 年以内に高い確率で発生が危惧される首都直下地震（70％程度）、南海トラフ地震（60％～90％程度以上）等においては、本市でも甚大な被害が想定されており、これらの課題に対する早急な対策が必要な状況です。</p>										

(2) 課題解決に向けた方向性

「横浜市地震防災戦略」（令和 7 年 3 月改定）の中で、上記(1)の課題解決に向け、全国から集結する警察・消防・自衛隊などの応援部隊のベースキャンプ機能、物資を備蓄し、避難所に届ける物資の流通拠点機能、地域の災害概況をもとに応援部隊の現地活動調整を行う拠点機能を担う、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点として、旧上瀬谷通信施設跡地に広域防災拠点（67ha）を整備することが位置づけられました。

広域防災拠点の機能の一つとして、市災害対策本部と連携しながら、現地活動調整等を行う現地司令施設（2ha）を当該広域防災拠点内に整備します。

【参考】広域防災拠点の運用イメージ（広報よこはま2025年3月号抜粋）



2 上位計画における位置付け・根拠法令等

(1) 横浜市の防災に係る計画等

ア 横浜市防災計画（令和 6 年 4 月 1 日改定）

イ 横浜市地震防災戦略（令和 7 年 3 月）

(2) 旧上瀬谷通信施設地区の土地利用に係る計画等

ア 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画（令和 2 年 3 月策定）

イ 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート（令和 5 年 2 月策定）

ウ 旧上瀬谷通信施設地区地区計画（令和 7 年 9 月 25 日市素案縦覧告示）

(3) 公共建築物に係る基準等

ア 公共建築物における環境配慮基準

イ 横浜市建築物における木材

	<p>【参考】横浜市地震防災戦略抜粋</p> <p>大規模災害時において「①全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能②物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能③市域の災害概況をもとに広域支援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能」を担う「広域防災拠点」を整備します。</p> <p>(③の機能確保のため、広域防災拠点内において、)</p> <p><u>本市災害対策本部と連携しながら、災害時に全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT等）などの広域支援部隊の活動を、現地で一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るため、現地司令施設を整備します。</u></p> <p>※DMAT：災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team</p> <p>3 適地性</p> <p>(1) 当該地区は、<u>津波、液状化、浸水等の災害危険の低いエリア</u>^{*1}であり、大規模災害発生時においても現地司令施設としての機能を安定して継続できることが見込めます。</p> <p>※1 津波浸水想定区域、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域いずれも指定外</p> <p>(2) <u>東名高速道路や保土ケ谷バイパスなどの主要幹線道路が近接</u>していることや、旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ（IC）の整備検討も進められており、<u>応援部隊の進出や市内展開に優位な立地</u>です。</p> <p>(3) <u>周辺にヘリの離着陸を妨げる高層建築物や高圧線鉄塔等がなく、ヘリが複数機駐機可能な広大な土地を有しています。</u></p> <p>(4) <u>応援部隊の進出・宿営場所（ベースキャンプ）となる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園と近接し、円滑に連携できる立地</u>です。</p>
事業の効果 (費用便益分析等)	<p>現地司令施設を整備することにより、以下の効果が発揮され、1 (1)「現状の課題」に記載した課題を解決し、大規模災害時における円滑・迅速な応援活動が可能となります。</p> <p>1 応援部隊集結及び活動着手の効率化・迅速化</p> <p>応援部隊を全国からアクセスに優位性がある当該拠点に一括（集中的）して受入れることにより、応援部隊の集結や本市の受入体制の構築の効率化・迅速化（※）が図られます。また、市災害対策本部から一か所に集結した応援部隊に対し、現地指令機能、活動調整機能を活用して、災害状況や活動指示等を集中的（一元的）かつ迅速に伝達することにより、応援部隊の活動着手の効率化・迅速化が図られます。</p>

	<p>※応援部隊の活動展開が約 2 時間短縮され、約 1,200 棟の焼損数の減少効果が見込まれる。</p> <p>2 効果的な活動の展開</p> <p>応援部隊の指揮者等が一か所に集結し、現地司令機能、活動調整機能を活用し、市災害対策本部や応援部隊間で現地活動調整を行うことにより、本市と応援部隊の一体的な活動が可能となり、現地活動における応援部隊の連携強化や活動内容の高度化が図られます。</p> <p>3 長期的な活動能力の確保</p> <p>応援部隊の補給・休息などの後方支援活動を補完・支援する機能により、大規模災害時における過酷な環境や長期化する活動においても、応援部隊が最大限の活動能力を発揮し続けることが可能となります。</p> <p>4 自助・共助・公助の推進</p> <p>周囲環境（広範な敷地や人が集まる立地など）や大型の車庫等の特性（全天候型の訓練施設）を生かし、市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員、消防団員の訓練などが行える機能を設けることにより、一層の自助・共助・公助の取組の推進が可能となります。</p>
<p>環境への 配慮</p>	<p>1 建築物エネルギー消費性能</p> <p>建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 28 年経済産業省・国土交通省第 1 号）に基づく設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。また、再生可能エネルギーに伴う一次エネルギー消費量の削減分を含めない。）の値が、0.5（ZEB ready 相当）以下となるよう計画します。</p> <p>※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。</p> <p>2 横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE 横浜^{※1}）</p> <p>「横浜市の公共建築物における環境配慮基準(令和 7 年改定)」において、その他の施設（延べ面積が 300 m²以上）に求められている「CASBEE 横浜」の B＋ランク^{※2} 以上を目標値とし、施設特有の活動に起因する環境負担低減対策をはじめ、自然環境・地球環境への配慮、省エネルギー対策を図ります。</p> <p>※1 CASBEE 横浜とは、「建築物の環境品質に係る要素」と「外部に与える環境負荷に係る要素」のそれぞれの環境配慮項目について取組を評価するものです。全国共通の「CASBEE」をベースに、CASBEE 横浜では下記の重</p>

点項目を設定しています。

建築物の省エネルギー性能	健康・快適な職住環境
防災への配慮	地域・まちづくりへの貢献

※2 CASBEE 横浜 B+ランク：令和4年度基準のAランク相当

3 敷地内緑化

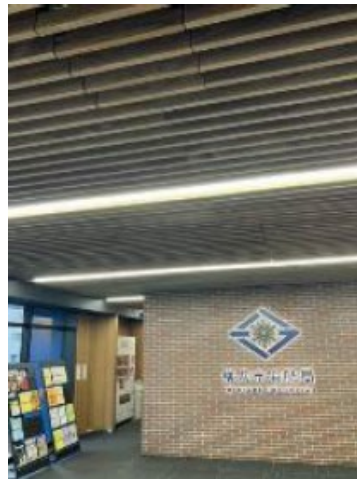
横浜市緑の環境をつくり育てる条例第9条に基づき、緑環境をつくり育てるため、敷地面積の20%以上を緑化します。

4 木材使用

「横浜市の公共建築物における環境配慮基準」の「その他上記以外の公共建築物」区分に定める目標値 $0.005 \text{ m}^3/\text{m}^2$ 以上の使用について検討します。

建物エントランスや市民の目に触れやすい部分等について、積極的に木材の使用及び木質化を図ります。また、使用木材については、GREEN×EXP02027 で発生した廃材のリユース等へ配慮します。

【参考】木質化の例：消防本部庁舎2階エントランス



5 工事中における環境への配慮(周辺環境含む)

(1) 騒音・振動

羽付杭圧入工法の採用による振動軽減

(2) 地下水・排水対策

建物軽量化による杭数削減で地下水への影響を軽減

(3) CO₂削減対策等

発残土の場内処理や鉄骨造採用による建設資材数量や重量減により、搬出入車両の重量負荷と数の削減、工事重機・車両のアイドリングストップ等

(4) その他

建物軽量化により杭数量や長さ、掘削土量等を軽減

	<p>6 建設資材・材料における環境への配慮</p> <p>(1) 廃棄物抑制・循環型社会への配慮：土の流用、型枠転用、高炉スラグ、再生骨材の使用など（グリーン購入の活用）</p> <p>(2) 温暖化・CO₂削減対策：木材活用、CO₂吸収コンクリート</p> <p>(3) その他</p> <p>7 周辺・住環境等への配慮（施設完成后）</p> <p>(1) ヒートアイランド・水循環等：グリーンインフラの活用、緑化、舗装等</p> <p>(2) 生物多様性への貢献：緑化、グリーンインフラ等</p> <p>(3) 廃棄物抑制・循環型社会への配慮：運用・維持管理での廃棄遺物を抑制できる配慮・工夫</p> <p>(4) CO₂削減対策等：運用・維持管理等での廃棄遺物を抑制できる配慮・工夫</p>
地域の状況等	<p>1 用地取得見込み</p> <p>GREEN×EXP02027 後（令和 10 年度以降）の国有地取得に向け、財務省関東財務局横浜財務事務所と調整を続けています。</p> <p>2 地元住民説明状況</p> <p>令和 6 年 9 月 上瀬谷返還対策協議会</p> <p>令和 6 年 10 月 旭区連会</p> <p>令和 7 年 1 月 旭区連会</p> <p>令和 7 年 2 月 上瀬谷返還対策協議会</p> <p>令和 7 年 2 月 旭区連会</p>
事業手法	<p>【事業手法の検討】</p> <p>1 本施設は、大規模災害時における受援業務や平時の緊急出動対応など、極めて特殊性の高い施設であり、民間事業者が自由に提案できる余地が少ないこと、設計から施工段階において仕様変更等が予想され、設計に発注者の意図を反映しやすい方式が有利であること</p> <p>2 整備用地となる国有地取得の調整と並行して、工事着手までの設計・工事発注手続きが可能となり、スケジュールに与える影響が限定的となること</p> <p>3 大規模災害時における迅速・確実な受援体制の確立や平時の緊急出動対応など、公共による安定した運営が求められ、民間によるサービス提供等を予定していないこと</p> <p>以上の点を考慮し、本整備事業は P P P を活用せず市による直接発注、建設方式により実施します。</p>

その他	<p>【コスト縮減に向けた取組】</p> <p>1 ライフサイクルコストの 20%縮減を目指します。</p> <p>(1) 鉄骨造かつ市中材利用による工期短縮</p> <p>(2) 鉄骨のロングスパン化、建物軽量化、杭数削減による基礎躯体、掘削土量の低減(イニシャルコストの縮減)</p> <p>(3) 杭長低減が可能な羽根付摩擦杭の検討</p> <p>(4) 消費エネルギーの低減(ランニングコストの縮減)</p> <p>(5) 耐久性の高い壁・床仕上材の採用 等</p> <p>2 総事業費の縮減に向け、国費や県費等の確保に向け、調整を継続してまいります。</p> <p>3 庁舎建設にあたっては木質化個所に GREEN×EXP02027 で発生した廃材のリユース活用を検討します。</p>
添付資料	<p>【別紙 1】横浜市地震防災戦略（令和 7 年 3 月改定）（戦略の柱 3：大規模災害時の拠点等整備、施策 1：広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区の整備）抜粋）</p> <p>【別紙 2】浸水想定区域、土砂災害警戒区域</p>
担当部署	<p>消防局 警防部 警防課 （TEL：045-334-6409）</p>

横浜市地震防災戦略

令和7年3月改定
横浜市

戦略の柱3：大規模災害時の拠点等整備

現状・課題

＜地方公共団体における防災拠点整備の必要性＞ ※参考：防災公園の計画・設計・管理運営ガイドライン（国土技術政策総合研究所、平成29年9月）
 防災拠点は、災害時には救援救護活動や、復旧・復興活動の前線基地、物資や資材の中継基地などの役割を担う。
 ■救援活動の前線基地：自衛隊、警察、消防等の活動拠点、救助活動の場 等 ■救援活動の場：救援物資の中継基地、避難所等への配送 等
 ■復旧・復興活動の前線基地：復旧・復興物資の集配拠点、自衛隊の駐屯

目指す姿

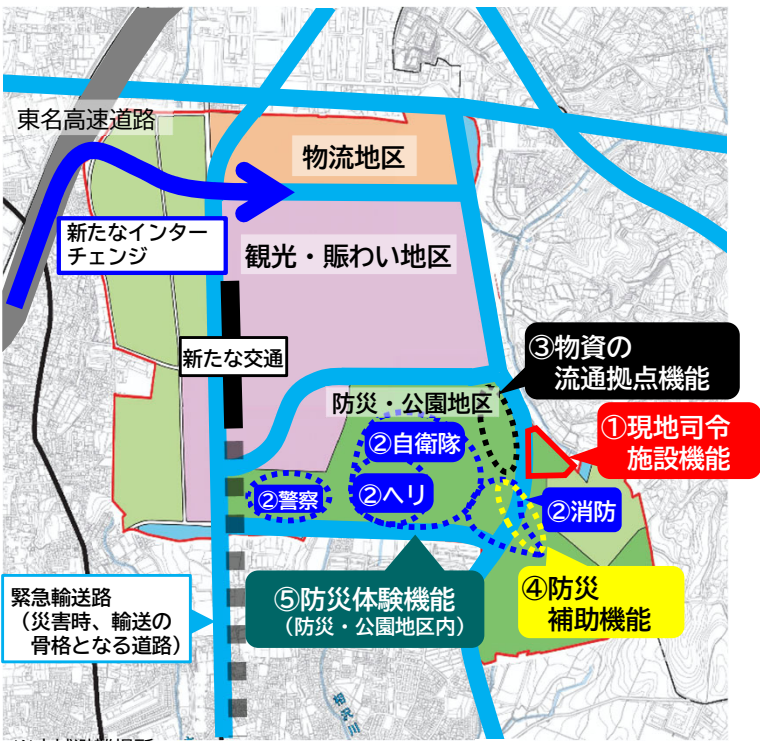
旧上瀬谷通信施設地区における広域防災拠点等、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点が整備されている。➤施策1

救助、消火、救急、医療等の災害応急活動が迅速に展開できる体制が整っている。➤施策2

旧上瀬谷通信施設地区について

旧上瀬谷通信施設地区		機能
の防災・公園地区（①～⑤機能） の実施エリアは右図	①現地司令施設機能(2.0ha)	市災害対策本部（本庁舎）指揮のもと、広域支援部隊となる自衛隊・警察・消防・医療従事者(DMAT等)の現地調整の司令塔
	②外からの広域支援部隊のベースキャンプ機能(10.2ha)	広域支援部隊(自衛隊・警察・消防)の集結・宿営拠点やヘリ離着陸場として、公園の広場や野球場等の運動施設等のオープンスペースを活用
	③物資の流通拠点機能	本市最大規模の新たな備蓄庫(建築面積4,000㎡相当) 外部からの支援物資の受け入れ拠点(建築面積5,000㎡相当)
	④防災補助機能	広域支援部隊のベースキャンプや物資の流通拠点の補助機能として、部隊の休憩や打合せ場所、物資の一時保管、市災害対策本部の代替施設等にパークセンター1、2を活用
	⑤防災体験機能	防災体験プログラムの実施等、平常時において市民の防災力向上につながる取組の実施
地区その他の	物流地区	民間物流施設での救援物資等の受け入れや配送に係る協力など、本市の防災機能を担う施設としての連携
	観光・賑わい地区	民間事業者による帰宅困難者の受け入れや物資の備蓄など、本市の防災機能向上に繋がる取組
交通網	インターチェンジ・交通・緊急輸送路	○新たなインターチェンジ：東名高速道路と直結した、本市の災害時ネットワークの起点となるICの整備 ○新たな交通：来街者の帰宅困難対応等、防災力強化策を実施 ○緊急輸送路：1次路線に指定

＜旧上瀬谷通信施設地区 ゾーニング図＞



※広域避難場所
 大地震により発生した火災から身を守るための避難場所を確保（適地は今後検討）

施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備

- ❖ 大規模災害時において「①全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能 ②物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能 ③市域の災害概況をもとに広域支援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能」を担う「広域防災拠点」を整備します。
- ❖ いつ来るかわからない災害に備えて、現地司令施設や備蓄倉庫を早期に整備し、令和12年度に一部機能が発揮できるよう推進します。
- ❖ 広域防災拠点の主要施設が整備される地区のほか、物流地区等の防災活用も検討し、旧上瀬谷通信施設地区が有するポテンシャルを、最大限本市の災害対応力向上に繋げる方策を検討します。
- ❖ 広域防災拠点を補完する拠点として、既存の広域応援活動拠点の体系化や、旧深谷通信所等の活用など新たな拠点整備を検討します。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★広域支援部隊の現地司令施設の整備

本市災害対策本部と連携しながら、災害時に全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT等）などの広域支援部隊の活動を、現地で一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るため、現地司令施設を整備します。



取組指標	現地司令施設の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	基本計画の策定	整備完了	R12から運用開始



○（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備

GREEN×EXPO 2027開催後の跡地に計画している「環境」と「防災」をテーマとした公園で、平常時と災害時の機能を両立させた整備を行います。

《平常時》市民の防災体験等の活用(※)

《災害時》広域支援部隊のベースキャンプや大型輸送ヘリの離着陸活用 など

(※)平常時における市民の防災体験（例）

- 小・中学校の遠足等の機会により、「防災」をテーマに、楽しみながら学べる防災公園
- 公民連携による、市民の防災力向上につながる取組の実施

取組指標	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備（ベースキャンプ等）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	一次整備	ベースキャンプ等機能確保	R12から運用開始 (※公園整備継続)



施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★広域防災拠点を軸とした物資輸送の効率化

本市の物資を備蓄する倉庫や、国からの支援物資の受け入れ機能を整備し、避難所にいち早く物資を送り届ける機能を整えるとともに、既存の方面別備蓄庫の再編計画を策定し、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。



取組指標	①本市最大規模の新たな方面別備蓄庫の整備 ②外部からの支援物資の受け入れ拠点 ③物資輸送の効率化に向けた方面別備蓄庫等の再編		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	上瀬谷備蓄庫の竣工	R12から運用開始
	②	受け入れ拠点の竣工	R12から運用開始
	③	再編計画の策定	方面別備蓄庫再編完了

★東名高速道路に接続する新たなインターチェンジの整備

広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流を確保するため、旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなICの整備に向けた検討を進めます。

取組指標	東名高速道路に接続する新たなインターチェンジの整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	設計、法定手続の推進	用地取得・工事中	工事中または供用（供用開始目標は2030年代前半）

○その他、旧上瀬谷通信施設地区における本市の防災力向上の取組

物流地区において整備が見込まれる民間物流施設について、本市の防災機能を担う施設として連携できるよう調整を進めます。また、観光・賑わい地区や新たな交通など、旧上瀬谷通信施設地区全体として、本市の防災機能向上に繋がる取組の検討を進めます。

取組指標	旧上瀬谷通信施設地区における本市の防災力向上の取組		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	検討	必要機能の検討	一部実施

施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

○広域応援活動拠点のオペレーションの確立

広域防災拠点を軸とした体制の中で、既存の広域応援活動拠点の役割や、実際のオペレーションについて整理します。

取組指標	広域応援活動拠点のオペレーションの確立		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	オペレーションの検討	運用要領検討(R9) 策定(R10) 運用(R11)	訓練による 検証・見直し

○旧深谷通信所における防災拠点機能の形成

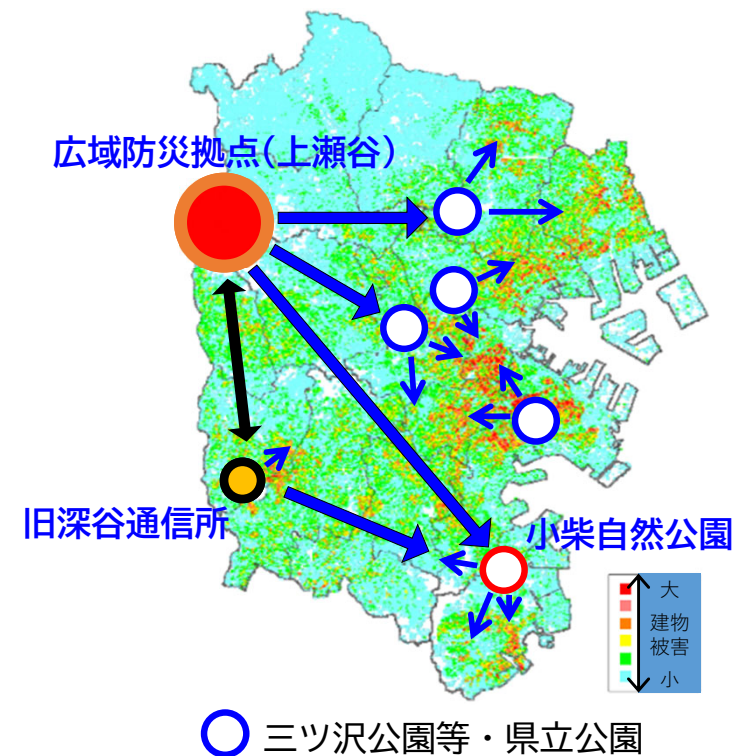
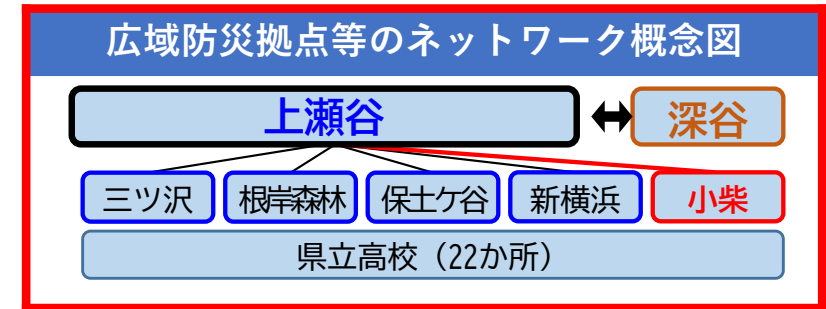
広域防災拠点を補完する拠点として、旧深谷通信所の跡地利用の具体化にあわせて、必要な防災機能の検討を進めます。

取組指標	旧深谷通信所における防災拠点機能の形成		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	基本計画に基づく必要な機能の検討	事業の推進	事業の推進

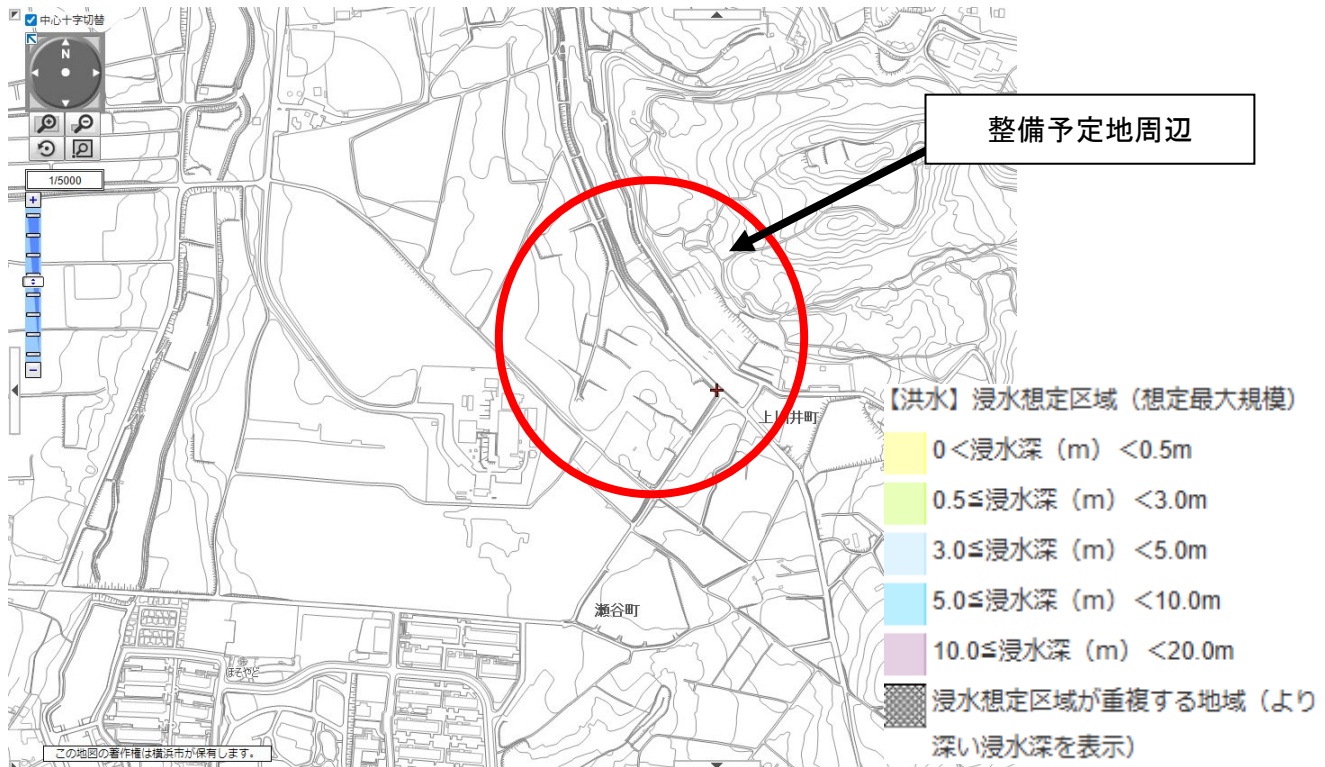
○小柴自然公園の整備

小柴自然公園について、広域応援活動拠点として必要な防災機能を整備します。

取組指標	小柴自然公園の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	供用済みエリアを活用した防災機能の検討	供用済みエリアを活用した防災機能の発揮	供用済みエリアを活用した防災機能の発揮

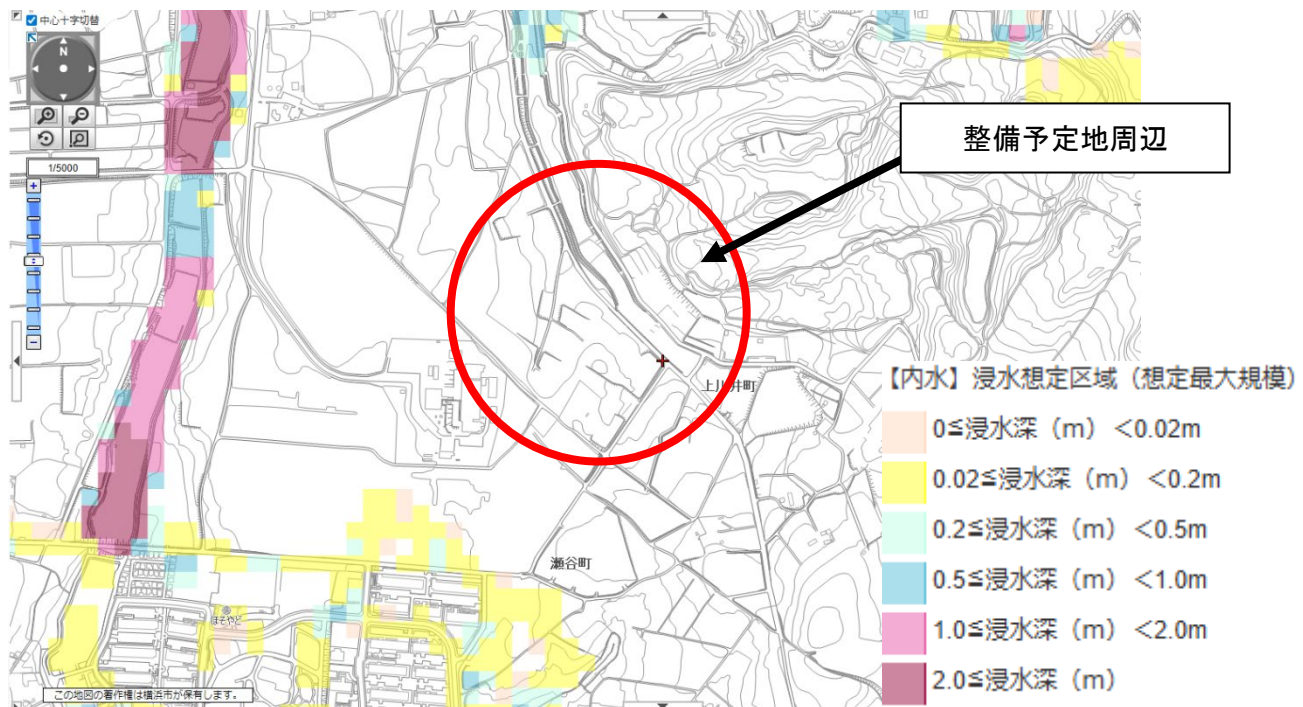


洪水浸水想定区域



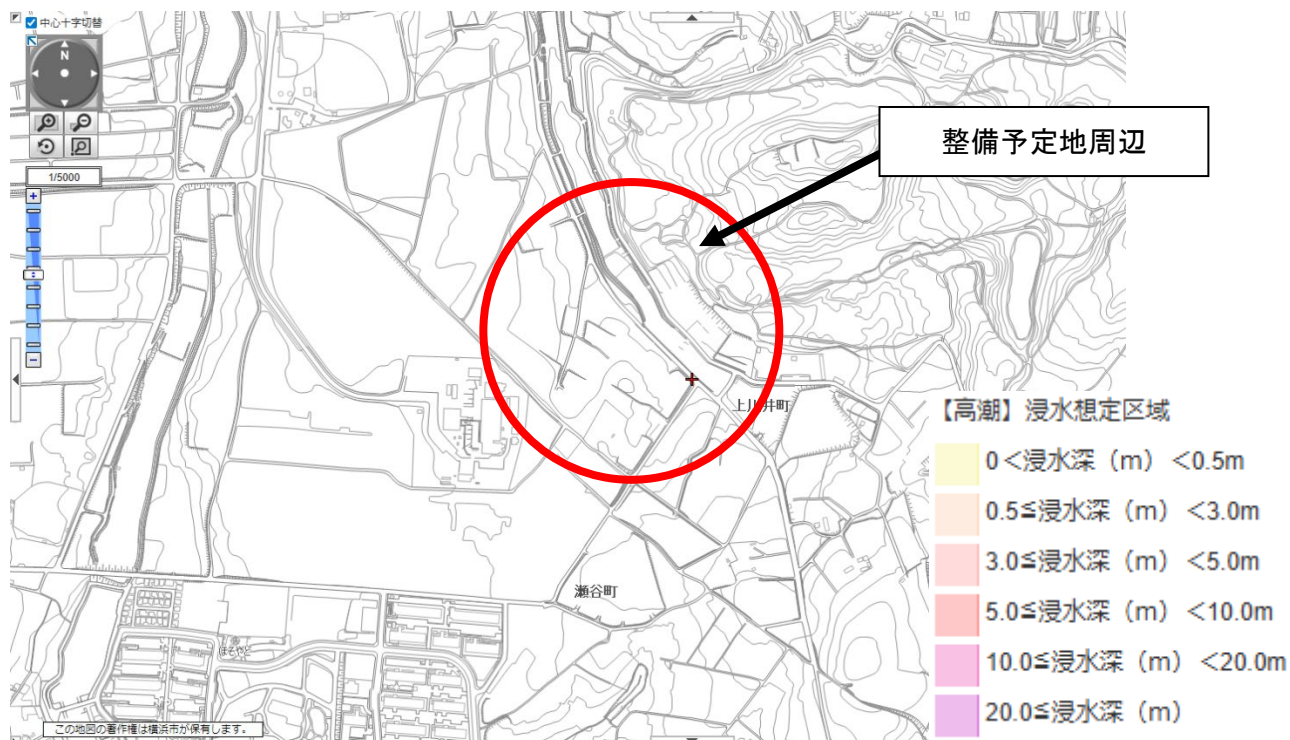
※横浜市行政地図提供システム 横浜市わいわい防災マップ（洪水）より

内水浸水想定区域



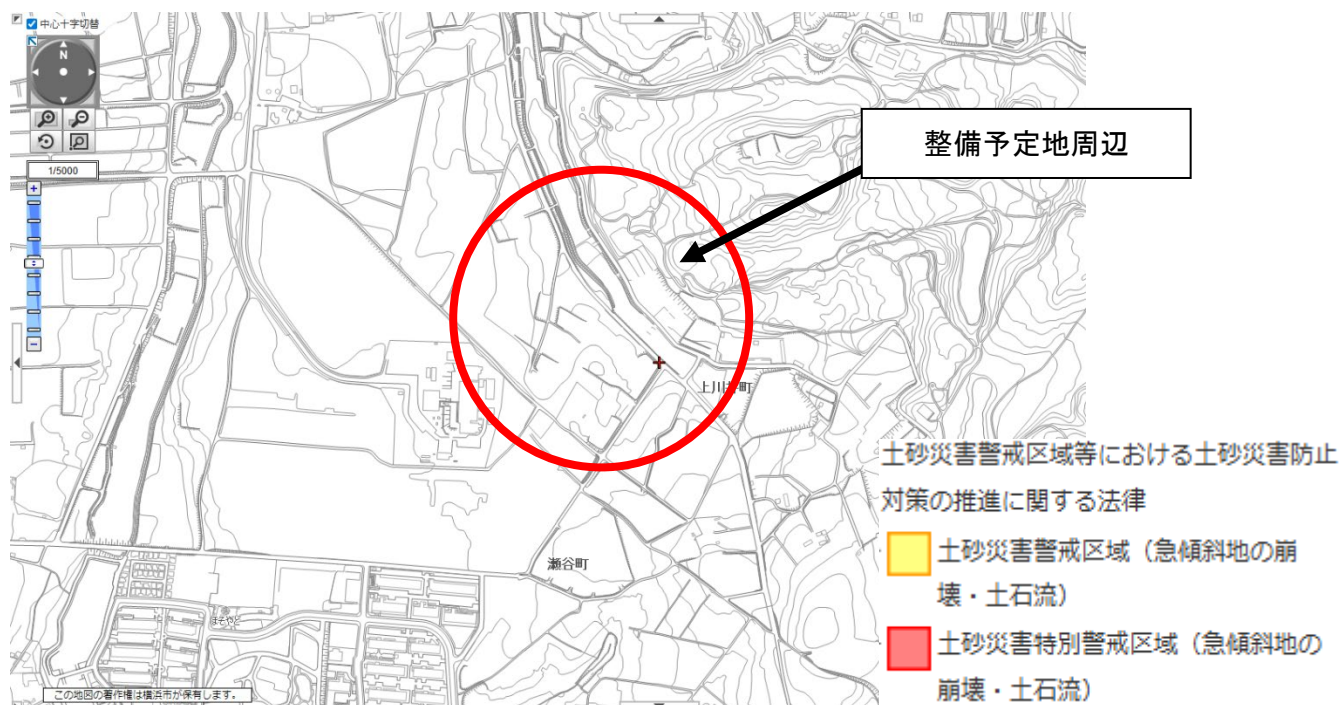
※横浜市行政地図提供システム 横浜市わいわい防災マップ（内水）より

高潮浸水想定区域



※横浜市行政地図提供システム 横浜市わいわい防災マップ（高潮）より

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域



※横浜市行政地図提供システム 横浜市わいわい防災マップ（土砂災害）より